

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 出納総務課
 担当名: 自動車管理・運転担当
 内線: 5721

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P1	自動車更新整備費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	各部共通一般管理費			
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	3, 11, 13
						分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり		SDGsターゲット	3-6, 11-6, 13-3
1 事業概要 公用車の安全運行及び公務能率の向上を図るため、環境性能に配慮しつつ、集中管理車の更新整備を行う。 ア 専用車・共用車 △1,706千円 イ 貸出車 △7,541千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 専用車・共用車・貸出車 13,494千円→11,788千円 県公用車の集中管理車のうち、知事又は副知事が専ら使用する車両及び共用車(総台数9台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。 イ 貸出車 38,300千円→30,759千円 県公用車の集中管理車のうち、貸出しの用に供する車両(総台数145台のうちリース車を除く142台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。 (2) 事業計画 ア 専用車・共用車 更新台数 令和7年度 2台 イ 貸出車 更新台数 令和7年度 10台 (3) 事業効果 ア 専用車・共用車 (ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。 (イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO2の排出量削減が図られる。 イ 貸出車 (ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。 (イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO2の排出量削減が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 電動車の導入割合向上 【成果指標(アウトカム)】 地球環境に優しい社会づくりの実現							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 脱炭素化推進事業債 充当率90% 交付税措置30%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額	
		県 債									
決定額	△9,247	20,000						△29,247	42,547		
現計額	51,794	10,000						41,794			

事業内訳書

事業名	自動車更新整備費		
単位事業名	専用車・共用車	予算額	△ 1,706千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	5,900	—	電動車整備事業債
一般財源	△7,606	—	
合計	△1,706	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	△500	—	計画の見直しによる工事請負費の減
備品購入費	△1,206	—	入札差金の発生による公用車購入費用の減
合計	△1,706	—	

単位事業名	貸出車	予算額	△ 7,541千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	14,100	—	電動車整備事業債
一般財源	△21,641	—	
合計	△7,541	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△47	—	経費節減による手数料及び自動車損害保険料の減
工事請負費	△2,421	—	契約差金の発生による工事請負費の減
備品購入費	△5,022	—	入札差金の発生による公用車購入費用の減
公課費	△51	—	購入車両確定による自動車重量税の減
合計	△7,541	—	